



年 組 名前

道新ワークシート

市区町村水害ハザードマップ

障害者対応わずか2.6%

道内は6市 音声・点字進まず

目が不自由な人のための音声・点字版など、障害者

向けの水害ハザードマップを作成済みの自治体は16都道府県の41市区町村にとどまる

ことが22日、国土交通省の調査で分かった。調査に

応じた1591自治体の2・6%

に当たる。豪雨災害が激甚化する中、一般向けの

マップ作りは進展しているが、ノウハウ不足などから災害弱者への対応が遅

れている実態が浮かんできた。

調査は昨年6、7月に実施。「作成中・検討中」も

53市町村(3・3%)だけで、多くの自治体では検討も始まって

いなかった。国交省はマップ作成の手引に先行地域の事例を盛り込む

などし、自治体の取り組みを後押しする。昨年12月に

有識者会議を設け、具体策の検討を進めている。道内で作成済

みとしたのは千歳、石狩、苫小牧、旭川、士別、紋別の6市。

課題として主に挙げられたのは「作成方法」と「財政支援」だ。全国的に作成事例が

少ないためノウハウがなく、広い地域で精緻なものを作る

とすれば委託費用もかかる。「ハザードマップの

情報量が多く、どの情報を障害者に提供すればよいか

分からない」との声もあった。「作成済み」「作成中・検討中」の計94市区町村が採用

する提供方法は、音声が多

数で、次いで点字。手話の動画を活用したり、知的障害がある人

などのため分かりやすい日本語を使ったりした例もあった。石狩市はスマートフォンで読み込む

2次元コードをマップに載せ、簡単な操作で手話動

画を見られるようにしている。京都府福知山市は、ハザ

ードマップ上の情報を読み上げる音声ファイルをホームページで公開している。

94市区町村が作成に当たって協力を求めた相手は、「なし」と

の回答が41、続いて「NPO法人・ボランティア団体」29、「行政機関」21

などだった。今回の調査には反映されていないが、自治体とは別に民間団体などが独自に障害者向けのマップを作り、提供している地域もある。

水害ハザードマップ

洪水、高潮、津波などで被害が及ぶと予想される範囲や避難経路、避難場所を示した地図。市区町村が作り、戸別に配ったり、ホームページに掲載したりしている。洪水に関する情報は、浸水想定区域がある市区町村の98%が公表

済み(昨年7月時点)。住宅の購入・入居希望者には、マップを基にリスクを説明するよう、不動産業者に義務付けられている。

2022年1月23日(日)朝刊 全道版 1ページ(記事は再編集しています)

①障害者向けのハザードマップ作成が、多くの自治体で進んでいない理由を記事から探して書きなさい。

②「作成済み」「作成中・検討中」の自治体はどのようなものを作成していますか、記事を参考に書きなさい。